

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算

支出科目 款：衛生費

項：医務費

目：医務費

事業名 病院内保育所支援事業費（民間・独法、公的、自治体、夜間）
（民間・独法：地域医療介護総合確保基金）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

健康福祉部 医療福祉連携推進課 看護係 電話番号：058-272-1111（内 2553）

E-mail： c11230@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 106,466 千円 （前年度予算額：107,045 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	107,045	0	0	0	0	0	79,007	0	28,038
要求額	106,466	0	0	0	0	0	80,758	0	25,708
決定額	106,466	0	0	0	0	0	80,758	0	25,708

2 要求内容

（1）要求の趣旨（現状と課題）

- ・看護職員の増加のためには、結婚や子育てによる離職を防止し再就業できるよう病院内保育所の設置が有効
- ・病院保育所の保育士等人件費や設備整備を助成し離職防止や再就業を促進

（2）事業内容

○病院内保育所運営事業費補助金

【補助対象並びに補助基準額】

- ・基本額 保育士等人件費 180,800 円/人×種別保育士数×運営月数
種別保育士数：A 特・A 型 2 人、B 型 4 人、B 特 6 人
- ・加算額

24 時間保育加算	23,410 円/日	緊急一時保育加算	20,720 円/日
病児保育加算	187,560 円/月	児童保育加算	10,670 円/日
休日保育加算	11,630 円/日		

【補助率】

民間・独法医療機関 2/3 以内（地域医療介護総合確保基金）

公的医療機関 8/15 以内、自治体医療機関 1/3 以内

○病院内保育所夜間運営費補助金

【補助対象並びに補助基準額】

- ・夜間保育士等人件費 1,300 円/人
- ・11 時間を超え、21 時以降または 16 時間以上の保育を実施

【補助率】

- ・民間医療機関、公的医療機関 1/3 以内

(3) 県負担・補助率の考え方

病院内保育所の助成は、看護職員の確保対策であり県の負担は妥当
補助率は、国庫補助金や他県の制度等を参考に設定

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	106,466	病院内保育所運営費（民間・独法） 80,758 千円 病院内保育所運営費（公的） 9,791 千円 病院内保育所運営費（自治体） 14,927 千円 病院内保育所夜間運営費 990 千円
合計	106,466	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置付

- ・長期構想
 - I-2 地域医療の体制と医師・看護職員を確保する
 - ・医師・看護職員を確保する
- ・保健医療計画
 - 4-4 保健医療従事者の確保・養成
 - ・看護職員（保健師・助産師・看護師・准看護師）

(2) 国・他県の状況

国や他県においても同種の助成有

(3) 後年度の財政負担

国の補助制度の改定等に基づき補助基準額等の改定を検討

事業評価調書

<input type="checkbox"/>	新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
病院内保育所の運営や施設整備を支援し、看護職員の離職防止及び再就業を促進

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
病院内保育所数	人 (H)	51 所 (H22)	59 所 (H30)	72 所 (R1)	75 所 (R3)	96%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

--

(前々年度の取組)

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
令和元年度実績
病院内保育所運営事業費補助金の交付 40 施設
病院内保育所夜間運営費補助金の交付 2 施設

(前年度の成果)

・前々年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
病院内保育所の運営や施設の整備

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	看護職員の増加のため、結婚や子育てによる離職を防止し再就業を促進するための事業であり必要性が高い
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	病院内保育所数や利用児童数が増加
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価) ○	国の旧補助金交付要綱に準じて交付要綱を整理し助成を実施。必要に応じて補助基準額等を改定

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 財源の確保が必要
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 看護職員数の増加のため離職防止や再就業支援は必要であり引き続き実施
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	